



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社中山製鋼所
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	110,076	22.3	4,996	15.6	5,027	17.8	4,008	11.3
29年3月期第3四半期	90,025	13.5	4,322	2.9	4,267	3.6	3,600	6.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,713百万円 (13.9%) 29年3月期第3四半期 4,138百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	74.03	
29年3月期第3四半期	66.49	

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	122,922	76,798	62.5
29年3月期	115,900	72,492	62.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 76,798百万円 29年3月期 72,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		2.50			
30年3月期(予想)				5.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,500	22.2	6,000	1.6	6,000	0.4	5,000	13.9	92.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	63,079,256 株	29年3月期	63,079,256 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	8,938,970 株	29年3月期	8,938,041 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	54,140,942 株	29年3月期3Q	54,142,505 株

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。当社グループを取り巻く事業環境は、公共土木工事を中心とした建築業界の回復や自動車・機械の製造業の好調持続を受け、鋼材販売数量が増加し、鋼材販売価格が上昇する一方で、スクラップなどの主原料価格の高騰に加え、副原料や資材も値上げの動きが顕著に現れてきております。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築と今後の持続的な成長を目指し、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に沿って、各部署において細分化された施策効果を達成すべく、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,100億76百万円（前年同期比200億51百万円増）、営業利益49億96百万円（前年同期比6億74百万円の増益）、経常利益50億27百万円（前年同期比7億60百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億8百万円（前年同期比4億8百万円の増益）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前年同期に比べて鋼材販売数量が増加し、鋼材販売価格も上昇したことにより、売上高は大幅な増収となりました。収益面では、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が前年同期に比べて大幅に上昇したことや、電力やガスなどの燃料コストが増加したことによるコストアップなどがありましたが、鋼材販売数量の増加、鋼材販売価格の上昇や操業改善などの効果が上回ったため増益となりました。これらの結果、売上高は1,085億85百万円（前年同期比202億27百万円増）、経常利益は48億18百万円（前年同期比7億19百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、魚礁の受注が減少したことなどにより、売上高は10億33百万円（前年同期比1億61百万円減）、経常損益は16百万円の損失（前年同期比34百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は4億57百万円（前年同期比13百万円減）、経常利益は3億29百万円（前年同期比28百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,229億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ70億22百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、電子記録債権ならびにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものであります。

負債については、461億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億15百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産については、767億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億6百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、都心部の再開発や宿泊施設、物流施設の建設など、都市開発関連工事の本格化や自動車・機械生産の好調を背景に鉄鋼需要の増加が期待されます。一方、主原料価格や電極・耐火物等の諸資材価格の上昇により、更なるコストアップが見込まれます。

このような情勢の下、当社グループは、一層のコスト削減に取り組むとともに、顧客の皆様のご理解を得ながら、鋼材販売価格の改善を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,515億円、営業利益60億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいる所存であります。

また、以上の収益状況等を勘案し、今期の期末配当について、平成29年11月2日に公表しました1株当たり2円50銭から3円増配の5円50銭とさせていただきます、中間配当金と合わせ、当期の年間配当金を8円00銭とさせていただきます予定であります。

なお、詳細につきましては、本日（平成30年2月6日）公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,208	20,430
受取手形及び売掛金	28,932	31,935
電子記録債権	1,749	3,170
商品及び製品	9,104	10,004
仕掛品	2,247	2,996
原材料及び貯蔵品	7,340	8,176
繰延税金資産	767	753
その他	1,487	982
貸倒引当金	△70	△63
流動資産合計	72,767	78,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,058	4,077
機械及び装置(純額)	7,249	7,421
土地	23,959	23,925
その他(純額)	1,138	1,474
有形固定資産合計	36,406	36,898
無形固定資産	196	236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,600
差入保証金	1,752	1,853
その他	1,092	987
貸倒引当金	△54	△41
投資その他の資産合計	6,530	7,400
固定資産合計	43,133	44,535
資産合計	115,900	122,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,243	20,523
電子記録債務	440	1,298
短期借入金	2,974	3,011
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,340	1,245
未払費用	1,152	1,596
未払法人税等	557	277
賞与引当金	697	315
解体撤去引当金	63	385
環境対策引当金	-	17
その他	442	825
流動負債合計	26,954	29,538
固定負債		
社債	237	216
長期借入金	6,456	6,542
繰延税金負債	3,155	3,674
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	566	514
解体撤去引当金	737	381
退職給付に係る負債	2,319	2,367
負ののれん	745	606
その他	1,122	1,169
固定負債合計	16,453	16,585
負債合計	43,408	46,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	40,901	44,503
自己株式	△772	△773
株主資本合計	67,999	71,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	2,183
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	3,134	3,134
退職給付に係る調整累計額	△170	△119
その他の包括利益累計額合計	4,493	5,198
純資産合計	72,492	76,798
負債純資産合計	115,900	122,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	90,025	110,076
売上原価	77,789	96,537
売上総利益	12,235	13,539
販売費及び一般管理費		
販売費	3,765	4,222
一般管理費	4,147	4,321
販売費及び一般管理費合計	7,913	8,543
営業利益	4,322	4,996
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	83	88
負ののれん償却額	139	139
持分法による投資利益	52	9
その他	122	142
営業外収益合計	420	404
営業外費用		
支払利息	133	121
賃借料	112	112
その他	229	138
営業外費用合計	475	372
経常利益	4,267	5,027
特別利益		
固定資産売却益	35	4
特別利益合計	35	4
特別損失		
関係会社株式評価損	-	83
減損損失	45	54
解体撤去引当金繰入額	135	50
固定資産除却損	91	28
環境対策費	-	23
固定資産売却損	130	-
災害による損失	5	-
特別損失合計	408	240
税金等調整前四半期純利益	3,895	4,791
法人税、住民税及び事業税	451	565
法人税等調整額	△156	217
法人税等合計	294	783
四半期純利益	3,600	4,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,600	4,008

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,600	4,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	653
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	57	50
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	537	704
四半期包括利益	4,138	4,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,138	4,713
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。